九州情報大学学術研究所報

第2号 2019年3月

○平成30年度学術研究所及びセンター活動・共同研究報告会レポート

九州情報大学学術研究所は、5つのセンターを擁し、『九州情報大学研究論集』等の編集・発行、そして共同研究所の所管などを業務としている。

平成30年度における学術研究所の活動の報告会が、各センター長をはじめとする教職員出席のもとで、平成31年3月22日（金）午後1時より本学251教室において開催された。報告会の冒頭で坂上宏学術研究所長から次の通り挨拶があった。「各センターが産業界や地域社会と連携して多様な研究、学習支援活動を行っており、これは本学の特色をなすものである。そしてこうしたセンターの活動内容が、文部科学省の指定する『私立大学等改革総合支援事業』と関連性があり、本学と

しても同事業に申請することを念頭において、センターの活動をさらに発展させていくべきである。来年度の学術研究所の活動としては、研究所の名称が『学術・教育研究所』に変更、センターの数が5から6に増加、そして学習支援活動の充実を期して研究所管轄の『KIISラーニングルーム』が設置される。このように来年度の研究所は新たな時代を迎えることになる」。

以下では、この報告会で行われた各報告のうち、生涯学習センター、国際交流センター、地域情報センターのそれぞれのセンター長による報告と共同研究の報告の概要を記すことにしたい。

1. 各センター活動報告

(1) 生涯学習センター センター長 橋爪善光講師

生涯学習センターの活動目的は、「①地域のニーズに即した講座や講演会等を企画・開催し生涯学習推進を行う。②これらの講座等を通して、本学の研究・教育の質的な向上を図る。③本学が蓄積する教育・研究の成果を幅広く地域の教育・文化の発展向上のために還元し、社会貢献に期する」である。

今年度の活動については、例年通り公開講座を中心とした取り組みを継続して行った。その内訳は、学生講師によるものとして「はじめてのパソコン」計6回、「ワードとエクセルで年賀状を作ろう」計1回。本学教員によるものとして「ロボットを動かそう」計1回、「ハングル講座」計3回、「医療と法」計1回であった。受講者のアン

ケート結果によれば、「説明がわかりやすい」、「テキストがすばらしい」など全体的に好評であった。

このほかに生涯学習センターは、地域情報センターが企画・実施している「甬島アイランドキャンパス」（鹿児島県）のストレッチ講座に陸上部学生を講師として派遣、さらに太宰府市立水城小学校パソコンクラブへ学生をサポートとして派遣している。

来年度に向けた課題としては、経営系講座の見直し、ハングル語講座を多様な内容のものにする、リピーター受講者向けのパソコン講座の開設、本学写真部学生によるデジカメ・写真加工講座の開催などである。

(2) 国際交流センター センター長 全 彰煥教授

国際交流センターは、太宰府市国際交流協会のメンバーとして、同協会と連携しながら地域の国

際交流に積極的に貢献する活動を行っている。たとえば今年度は、同協会が主宰するイベント「世

界文化体験講座」(8/9)に韓国人留学生を派遣し、韓国の遊び道具の体験教室を担当した。「太宰府市民政庁まつり」(10/13)にはベトナム人および韓国人留学生を派遣し、会場の職員・ブース担当として活動し、地域住民との交流に参画した。また、「留学生フォーラム/就活応援セミナー」(11/18)にも留学生を出席させ、日本企業の外国人採用現況について情報収集を行ったほか、茶道体験を

通じて日本のマナーを学んだ。

国際交流センターは、留学生の日本語補習教育に関して本学における中核的役割を担っており、ベトナム人新入生やDDP(ダブルディグリープログラム)編入学生に対する特別のカリキュラムを編成して、個々の日本語能力に応じた授業を行っている。

(3) 地域情報センター センター長 秋吉 浩志准教授

地域情報センターの今年度の主な活動は、7年目になる「甬島アイランドキャンパス」への取り組みと太宰府市立水城小学校パソコンクラブへの学生サポートの派遣であった。

今年の「アイランドキャンパス」(9/27~10/1)は学生13名、教員2名が参加した。甬島では、いくつかの地域の運動会に参加し、住民との様々な交流を行う予定であったが、台風のため中止になった企画もあった。そうした中でも本学相撲部によるちゃんこ鍋の提供、吹奏楽部によるミニコンサートの開催、住民との交流会など有意義な交流の場を持つことができた。

本学の学園祭では「甬島フェア」を行っており、実際に甬島からお越しいただいた野口貴博氏によ

って島おこしの商品を販売していただくなど、甬島と本学の交流はなおいっそう進化している。なお来年度の地域情報センターの活動については、秋吉先生が行っている太宰府地域とのIT連携活動に重点を移したほうがいいのではないかと考えている(以上、「アイランドキャンパス」については、担当教員平田毅教授から説明)。

水城小学校パソコンクラブに対する協力の内容は、同クラブの児童によるパソコンを使ったカレンダー作りや年賀状作りなどを本学学生がサポートするものであり、平成30年度は教職課程履修者など延べ22人の学生を派遣した(以上、パソコンクラブに対する協力については、秋吉センター長から説明)。

○共同研究報告

アクティブラーニングを通じた地域連携型支援活動の取り組みについて

—ソーシャルメディアを利用した南阿蘇と太宰府市の情報発信の試み—

研究担当者：秋吉浩志（代表者、報告者）、岸川洋、橋爪善光

1. 本研究の目的

本研究の主たる目的は、学生のコミュニケーション力向上と社会人・人間力の養成である。そのための教育活動として、特に広告戦略や情報発信において最近注目されている各種ソーシャルネットワークサービス（以下、SNS）を地域貢献と社会貢献活動に実践的かつ応用的に活用して行うこととする。

具体的に本年度は、昨年度に引き続き、「平成

28年熊本地震」で被害にあった南阿蘇地域の随時変化する現地の様子について情報発信を学生と一緒に行うこと、さらに、観光地としてSNSを利用して新たな試みをしようとしている太宰府市商工会議所運営の観光サイト「だざいふ・なび」と連携して、学生とともに積極的に情報発信を行うことを目指している。これらの活動を通して、教育的効果を継続的に検証していきたい。

2. 社会人・人間力の養成とサービス・ラーニングについて

本年度は、前年度に引き続き、学生の社会人・人間力を養成するためにサービス・ラーニングを実践することを意図している。サービス・ラーニングとは、アクティブ・ラーニングの一つである。すなわち教育活動の一環として、一定の期間、地域のニーズ等を踏まえた社会奉仕活動を体験することによって、それまで知識として学んできたことを実際のサービス体験に活かし、また実際のサービス体験から自分の学問的取組や進路について

新たな視野を得る教育プログラムである。

サービス・ラーニングの導入は、①専門教育を通して獲得した専門的な知識・技能が現実社会で実際に活用できる知識・技能へと変化、②将来の職業について考える機会の付与、③自らの社会的役割を意識することによる、市民として必要な資質・能力の向上、などの効果が期待できる。（詳細は文部科学省HP&筑波大学人間科学部HPを参照；<http://www.human.tsukuba.ac.jp/gakugun/kpro/aboutSL/aboutSL.html>）

3. 本年度研究の主な教育研究プロジェクト活動について

本年度は次の3つの活動（プロジェクト）を中心に教育研究活動を行った。

- (1) 南阿蘇地域から震災後状況の継続的「伝達ボランティア」としての情報発信プロジェクト
- (2) 本学の講義「コミュニケーションと自己発見Ⅰ」での動画作成・発信コンテストプロジェクト
- (3) 太宰府市商工会議所管理所管の観光ガイドサイト「だざいふ・なび」の学生支援プロジェクト

以下、(1)～(3)について説明する。

(1) 南阿蘇地域から震災後状況の継続的「伝達ボランティア」としての情報発信プロジェクト

南阿蘇地域から震災後状況の情報発信は、昨年度に引き続き2年目になる。本年度は、平成30年10月28日「南阿蘇村くぎの道の駅」で開催された「南阿蘇大復興祭」からの情報発信を行うために南阿蘇村を訪問した。当日は、同じく震災にあった熊本市健軍町商店街の現在の様子を学生と共に見学し、その後南阿蘇村に向った。前述の通り「南阿蘇村くぎの道の駅」では、「南阿蘇大復興祭」の様子の生放送について学生を指導して試験的に行った。具体的には、①Twitter、FacebookなどSNSで状況発信、②You Tube LIVEを使用しての生放送である。残念ながら、通信に利用したWifiの状況が不安定だったため、安定した放送はできなかったが、当日の様子、特に南阿蘇の震災以降の活気を伝えるには十分な内容であった。

(2) 本学の講義「コミュニケーションと自己発見 I」での動画・発信コンテストプロジェクト

標記の授業の中で新入生による動画コンテストへの支援も行った。その目的は、「学生の自主的な情報発信」、「学生の交渉力、コミュニケーション力の向上」、「グループで動く力、行動（アクション）力育成」である。内容は、学生が班を編成して、キャンパスの風景、学生の日常、太宰府地域の観光案内（太宰府天満宮、坂本八幡宮など）等を自由に動画撮影して、それを授業で発表するというものである。本学の広報としてこれらの動画を素材として活用することも考慮しており、オープンキャンパスなどでそれらを利用する予定である。

この動画撮影コンテストに関する学生のアンケートを見ると、主な意見は次の通りであった。

- ・地域の方々や班のメンバーとしっかり話す機会を得た。
- ・大宰府、久留米、太宰府周辺の観光地などを知ることができた。
- ・動画のスキルアップにつながった。
- ・動画を作成するプロセスをチームで検討することの重要性を知った。
- ・後期もコンテストをやってほしい。

このたびの動画撮影コンテストプロジェクトを通じて、学生たちのチーム力向上、自分で動く力（積極性）、社会との積極的な接点を持つことができたという効果が現れた。この効果は社会人力向上という所期の目標の点から見て重要な成果であり、今後かなりの効果が期待できると思われる。

(3) 太宰府市商工会議所所管の観光ガイドサイト「だざいふ・なび」の学生支援プロジェクト

本年度、標記の学生支援プロジェクトを新規の教育研究の事業として始めることになった。その発端は次の通りである。2017年11月に、太宰府市観光サイト「だざいふ・なび」運営を行っている太宰府市商工会議所より、「だざいふ・なび」に対する支援予算が2017年をもって打ち切りとなり、同商工会議所の全体的なバックアップも2018年3月末にて終了予定となるため、九州情報大学の学生の支援で「だざいふ・なび」の更新などをお願いしたいとの依頼があった。そこで2017年12月より、報告者秋吉およびゼミ

ナール所属学生は、「だざいふ・なび」関係者や太宰府商工会議所の担当者と数回会合を行い、本年度は下記①の活動を行った。

①活動内容について

- ・2018年4月より、隔週月曜日19:00~21:00 学生と「だざいふ・なび」関係者との会議
- ・2018年7月、「だざいふ・なび」に加入する2店舗を訪問し、ヒアリングのうえ、コンテンツアップロードの支援を行った。
- ・2018年10月16日、学内にて支援プロジェクトの進捗状況などの報告会開催（学生3名、教員1名、「だざいふ・なび」関係者2名）。
- ・2019年1月より、太宰府商工会議所にて「だざいふ・なび」アップロードセミナー（「だざいふ・なびサロン」）を開催。
- ・「だざいふ・なびサロン」は、2019年1月1回、2月2回、3月2回開催（いずれも太宰府市商工会議所の会議室にて）。

②「だざいふ・なび」加入店訪問および「だざいふ・なびサロン」開催でわかった問題点

- ・当初想像した以上に参加者のITスキルが低い。ほとんどの店主がITに関するスキルがないため、サイトのアップロードできない。
- ・サイトをアップロードできる店主とできない店主で相談内容が違う。アップロードができる店主は、アップロード作業よりも、マーケティング実践手法へのリクエストが多かった。また、SNSのアカウント開設などの別の相談が多かった。

③学生のスキルとキャリアアップのための今後の取り組み

- ・地域の店主との交流を深め、より地域に密着すること。
- ・「だざいふ・なびサロン」での対面指導を積極的に行うこと。
- ・報告書の作成や店主によるアンケートを毎回行う。
- ・毎回の活動におけるPDCAサイクルの実践活用など。

4. 今後の課題

南阿蘇地域から震災後状況の情報発信について、予算上の問題もあるが、今後も機会があれば、イベント等の参加を行っていききたい。南阿蘇は徐々にかつての姿を取り戻しつつあり、来年4月には、もっとも大きなシンボルであった阿蘇大橋が3年ぶりに復旧の予定である。その時期にまた、南阿蘇の状況をSNSや動画の生配信などで、情報発信できたらと思っている。

また、「コミュニケーションと自己発見Ⅰ」における動画コンテストは、学生の社会人力や人間力を養成する点において効果は大きいと思われる。本学の広報のためにも学生が作成した動画は有効であると思われるため、今後も継続して、このコンテストを開催していききたいと思っている。

そして、本年度より始めた「だざいふ・なび」への学生による支援活動だが、今後も以下のことを実践していききたい。

- (1) 「だざいふ・なびサロン」の継続的開催（週2回）。
- (2) サイトアップロードを支援してほしいとの希望もあるため、店舗訪問による支援を月1回実施。
- (3) さまざまな可能性を考えた、以下のような「だざいふ・なび」分科委員会の開催（マーケティングの顧客接点型戦略の実施）
 - ① 「だざいふ・なび」のアップロードとITスキ

ルアップ支援（継続）

- ② AR&VR検討委員会（2019年6月立ち上げ予定）
- ③ 「だざいふ・なび」サイトの解析分析部会
- ④ 動画&生放送検討委員会
- ⑤ 一般的な広報委員会（西鉄へのちらし、シール、QRコード発行など）
- ⑥ SNSマーケティング部会
- ⑦ フリーペーパーの作成（サイトとの連動型）など

いままでの述べてきた「地域連携型支援活動」を、報告者秋吉と学生がともに行ってきたなかで、明らかになった問題点は、第1に地域や地域住民と本学を含めた大宰府にある大学との交流の希薄さである。第2に太宰府観光サイト「だざいふ・なび」がまだまだ不十分であることである。同サイトは3年前に立ち上がったのであるが、当時は参加店舗の不慣れなどの理由もあって、なかなかアップロードが行われていなかった。しかしながら本年度は、本学のサポートもあってアップロードが徐々に進むようになった。そうは言っても今もって参加しているほとんどの店舗が、自分たちでコンテンツのアップロードができていない。今後は参加している店舗のすべてが、自分でコンテンツを発信できるようになることが目標である。それに向けて、学生と一体となって、今後もできる限りサポートしていききたいと思っている。

○教育研究報告（寄稿）

このたび、本学で情報教育等を担当する非常勤講師平川淳一先生より、資格取得に関する学生の意識についてご寄稿いただいた。資格教育に関わ

る学生の姿勢に関して意義深い分析がなされており、各位のご参考に供したい。

資格取得に関する学生の意識変化についての調査

平川 淳一（非常勤講師）

1. はじめに：問題の所在

平成という一つの時代に幕が下りた。「バブル崩壊」「リーマンショック」「就職氷河期」と、安定した職を得ることも困難な時流の中、多くの学校で「資格を取れば就職に役立つ」と資格取得が奨

励された。不景気＝就職難＝資格取得という、連想イメージが刷り込まれ、定着していったのが「平成」という時代だったのではないだろうか。数多くの検定資格が乱立し、CBT方式（Computer Based Testing: コンピュータを利用して実施する

試験方式) による随時試験も登場し、より資格試験が身近となった。さらに資格のための対策学習についても、スマートフォンやタブレットを利用したeラーニング、ゲームなどによる学習方法など多様化している。また、検定資格を受験する学生は、少子化などを背景にして日本人は減少し、他方で外国人留学生は増加している。その一因としては、2008年に発表された「留学生30万人計画」が考えられよう。このように資格試験をめぐる状況は、試験の形態、学生、そして学校も多様化しているのである。

現在筆者は、大学や専門学校で検定資格に関連する科目を担当しているが、日頃の授業を通して、資格を取り巻く環境が変化したのと同様に、学生の意識も変化したのではないかと考えている。近年、雇用環境が改善され失業率が低下したこともあり、社会全体としても資格取得に対する意識が低下傾向にあることは想定できる。身近に接する学生たちを観察しても、この流れに同調するかのように、資格取得に対する意識は低いように感じ

る。これは筆者の印象に過ぎないが、日々の受講態度やテスト結果、会話等、総合的に勘案しても資格取得に対する意欲が以前より弱い、否むしる感じられないといっても過言ではない。果たして学生達は、お金と時間をかけてまで資格を取得したいと考えているのだろうか。もはや資格など不要だと考えているのだろうか。やや誇大に言えば、「就職のために資格を取得する」という定説は、すでに終焉を迎えているのかもしれない。これらの答えを求めて、学生に対して「検定資格に関するアンケート調査」を行うに至った。

本調査(アンケート)は、学生の資格に関する意識を明らかにすることによって、担当教員として日常的に感じている、学生の資格取得に対する意思の希薄化や、多国籍化した外国人留学生たちの資格に対する考えを知ること、今後の授業計画、検定対策等の参考にすることを目的としている。なお、このアンケートは、学生(計129名)を対象とし、すべての回答を得ている。

2. アンケート調査概要

アンケート調査概要は下記の通りである。

- (1) アンケート表題および項目: 「検定資格に関するアンケート調査」、計11項目
- (2) 調査期間/実施期間: 平成29年12月4日～平成29年12月15日
- (3) 調査対象: 福岡県内の大学生、ビジネス系専門

学校生 計129人(担当する科目の受講者)

- (4) 調査方法: 授業終了後に、アンケート用紙を渡して記入する形式で実施

- (5) 回収状況: 回答件数: 129件(性別: 男性69人 / 女性56人 / 未記入4人)

回答者の男女の割合は円グラフの通りである。

3. アンケート項目と結果

それぞれのアンケート項目とその回答結果は下記の通りである。円グラフは回答の割合を示したものである。

項目1 現在、通学している学校は？

1. 専門学校 ・ 2. 大学 ・ 3. 職業訓練校 ・ 4. その他()

【回答】

専門学校	102 人
大学	26 人
職業訓練校	1 人
その他	0 人

項目2 国籍は？

1. 日本 ・ 2. 中国 ・ 3. 韓国 ・ 4. ベトナム ・ 5. ネパール ・ 6. インド ・ 7. その他()

【回答】

日本	24 人
中国	12 人
韓国	1 人
ベトナム	62 人
ネパール	24 人
インド	1 人
その他	5 人

(スリランカ 2 人・ミャンマー 1 人・インドネシア 1 人・未記入 1 人)

項目3 検定資格についてどう思っていますか？

1. とても重要 ・ 2. できれば必要 ・ 3. あまり必要ではない ・ 4. 不要、無関心 ・ 5. その他()

【回答】

とても重要	47 人
できれば必要	70 人
あまり必要ではない	7 人
不要、無関心	3 人
その他 (内容未記入)	1 人
未記入	1 人

項目4 検定資格取得が通学中の学校選びに影響しましたか？

1. はい ・ 2. 少し ・ 3. あまり ・ 4. いいえ

【回答】

はい	31人
少し	31人
あまり	29人
いいえ	25人
未記入	13人

項目5 検定資格は何に役立つと思いますか？

1. 就職 2. スキルアップ 3. 生涯学習 4. 転職 5. 趣味として 6. わからない 7. その他()

【回答】

就職	66人
スキルアップ	31人
生涯学習	9人
転職	3人
趣味として	6人
わからない	9人
その他	1人
未記入	4人

項目6 学校の検定資格に関連のある授業を受講していますか？

1. 積極的に受講 ・ 2. 受講中だが単位取得のみ ・ 3. 必修のため ・ 4. 友人が受講しているの
5. 受講していない

【回答】

積極的に受講	40人
受講中だが単位取得のみ	27人
必修のため	8人
友人が受講しているの	1人
受講していない	45人
未記入	8人

項目7 学内で行われている検定資格取得のための講座等を利用していますか？（授業以外）

1. 利用している ・ 2. 興味のある講座のみ ・ 3. 知らなかった ・ 4. 利用していない ・ 5. 講座がない ・ 6. その他()

【回答】

利用している	28人
興味のある講座のみ	29人
知らなかった	15人
利用していない	45人
講座がない	5人
その他	1人
未記入	6人

項目8 検定資格に関する学習は行っていますか？（授業以外）

1. よくしている ・ 2. たまにしている ・ 3. していない ・ 4. 学習方法がわからない ・ 5. その他()

【回答】

よくしている	26人
たまにしている	53人
していない	38人
学習方法がわからない	9人
その他	0人
未記入	3人

項目9 検定資格を取得するための学習方法は？

1. 独学 ・ 2. 学校とは別の資格学校 ・ 3. 学内の検定対策講座 ・ 4. アプリ等を利用 ・ 5. その他()

【回答】

独学	47人
学校とは別の資格学校	16人
学内の検定対策講座	41人
アプリ等を利用	17人
その他	3人
未記入	5人

項目10 卒業後の進路は？

1. 就職 ・ 2. 進学 ・ 3. 起業 ・ 4. フリーター ・ 5. まだ未決定 ・ 5. その他()

【回答】

就職	66人
進学	24人
起業	1人
フリーター	3人
まだ未決定	27人
その他	4人
未記入	4人

項目11 すでに取得している検定資格は？（取得級にも「○」印を記入してください。）

1. 日商簿記（1級・2級・3級）
2. その他簿記（ 級）
3. ファイナンシャルプランナー [FP]（1級・2級・3級）
4. 日商販売士（1級・2級・3級）
5. 秘書技能検定（1級・準1級・2級・3級）
6. サービス接客検定（1級・準1級・2級・3級）
7. 日本漢字能力検定（1級・準1級・2級・準2級・3級）
8. ITパスポート
9. 基本情報技術者
10. 応用情報技術者
11. MOS Master
12. MOS（Word一般・Excel一般・PowerPoint・Access・Word上級・Excel上級）
13. 日本語能力試験 [JLPT]（N1・N2・N3）
14. TOEIC（ 点）
15. 実用英語技能検定（1級・準1級・2級・準2級 3級）
16. その他の資格（ ）

【回答】

日本語能力試験	60人
日商簿記	22人
実用英語技能検定	16人
漢字検定	15人
TOEIC	12人
MOS	11人
サービス接客検定	9人
販売士	7人
秘書技能検定	5人
FP	4人

ビジネス系資格：項目11の1.~6.
 情報系資格：項目11の8.~12.
 語学系資格：項目11の7.・13.~15.

4. アンケート結果についての考察

(1) 資格の必要性について

上記アンケート項目3の回答結果によれば、資格は「とても重要」「できれば必要」を合わせると91%を占めている。筆者が想定していた「現代学生は、資格は不要と考えている」ということを完全に否定する結果となった。つまりこの結果から、ほとんどの学生は、たとえ明確な意思表示をしない者であったとしても、資格の必要性を理解していることが判明したのである。また、外国人留学生のみでの集計した結果を見ると、資格は「とても重要」「できれば必要」を合わせると89%を占めている。これは国籍を問わずに学生として資格が必要だと考えていること現わしている。

以上のように学生が資格を重視している理由としては、学校や担当教員による資格取得に関する

奨励活動が浸透していることが考えられるが、この点については今後さらに調査を行いもう少し明確にしたい。

(2) 資格必要者の取得活動について

上記(1)の内容から、資格取得に関する学生の意識の高さを知ることができたが、資格取得のための活動状況についてはどうだろうか。

上記アンケート項目3の回答結果、資格は「とても重要」47人と「できれば必要」70人の計117人の学生を、資格取得に関する意識の高い「資格必要者」と定義する。

下記「表1 資格必要者の学習活動」は、「資格必要者」のみを対象として、アンケート項目を再集計した結果から、いくつか選択して表にまとめたものである。

資格必要者 (対象：アンケート項目3 資格は「とても重要」「できれば必要」の回答者 117人)

(単位：人)

項目1	資格必要者の中で、実際に資格を1つ以上取得している学生 (アンケート項目11 資格を1つ以上取得している回答を集計)	76
項目2	資格必要者の中で、資格関連科目の授業を積極的に受講している学生 (アンケート項目6 学校の検定資格に関連のある授業を「積極的に受講」の回答を集計)	40
項目3	資格必要者の中で、検定対策講座を受講している学生 (アンケート項目7 学内で行われている検定資格取得のための講座等を「利用している」「興味ある講座のみ」の回答を集計)	55
項目4	資格必要者の中で、資格取得の学習をよく、または、たまにしている学生 (アンケート項目8 資格の学習を「よくしている」「たまにしている」の回答を集計)	75

表1：資格必要者の学習活動

表1から、資格必要者の学習活動について次のことが読み取れる。

- ① 表1の項目1 (アンケート項目3とアンケート項目11より)

資格必要者 117人中、アンケート項目11「すでに取得している検定資格」の回答結果から、実際に1つ以上の資格を取得している学生は 76人であり、資格必要者の65.0%である。(小数第2位四捨五入)

- ② 表1の項目2 (アンケート項目3とアンケート項目6より)

資格必要者 117人中、アンケート項目6「学校の検定資格に関連のある授業を「積極的に受講」と回答している学生は 40人であり、資格必要者の34.2%である。(小数第2位四捨五入)

- ③ 表1の項目3 (アンケート項目3とアンケート項目7より)

資格必要者 117人中、アンケート項目7「学内で行われている検定資格取得のための講座等を「利用している」または「興味ある講座のみ」と回答している学生は 55人であり、資格必要者の、47.0%である。(小数第2位四捨五入)

- ④ 表1の項目4 (アンケート項目3とアンケート項目8より)

資格必要者 117人中、アンケート項目8「資格の学習を「よくしている」または「たまにしている」と回答している学生は 75人であり、資格必要者の64.1%である。(小

数第2位四捨五入)

以下では、上記①～④について検討を行っていきたい。

表1の項目1「資格必要者の中で、実際に資格を1つ以上取得している学生」65.0%(117人中76人)、表1の項目4「資格必要者の中で、資格取得の学習をよく、または、たまにしている学生」64.1%(117人中75人)と、この2つの結果から、資格が必要であるという意識と、実際に学習をして取得しているという行動に整合性があることを見てとることができる。資格必要者の中で6割超の学生が意識と行動が一致しているという結果であるが、しかしその反面、3割超の学生が資格は必要だが、学習活動を行っておらず、資格を1つも取得していないという結果となっている。

表1の項目2「資格必要者の中で、資格関連科目の授業を積極的に受講している学生」34.2%(117人中40人)についてであるが、この結果も裏を返せば、「資格は必要と考えているものの、関連科目を受講していない学生」割合は65.8%(117人中77人)となってしまう。大学では他の開講科目を履修しなければならないなどの理由で、資格関連科目を受講できないこともあるだろうが、この数字からは、多くの学生が学内の資格関連科目を利用していないことが読み取れるのである。

表1の項目3「資格必要者の中で、検定対策講座を受講している学生」47%（117人中55人）についてであるが、この数字が示す通り、半数弱の学生が学内の検定対策講座を利用していることが分かる。しかし、これも逆を言えば、半数強の学生が、「資格を必要と考えているが、学内の検定対策講座を利用していない」という結果を表している。これは、学校によっては、対策講座を土曜日や夏季休業、あるいは冬季休業などの期間に行っているため、アルバイトなどに勤しむ学生にとって対策講座を敬遠する理由の一つの要因となっているのかもしれない。またこの数字は、学校や教員が資格取得をいくら勧奨しようとも、「果たして資格が自分の将来に役立つのか」という点において学生が懐疑的であることを示していると言えるかもしれない。

次に「資格必要者の取得活動」について、問題点を3つ挙げたい。1点目は、資格を必要とする意識と資格を取得するための行動という面で、「意識と行動が一致していない」という点である。6割超の学生は、資格は必要という意味を持ち、実際に学習をしたり、資格を取得したりと、意識と行動が一致しているのだが、逆の視点から見ると、3割超の学生が、資格は必要という意味を持ちながら、学習をしなかったり、実際に資格を取得していなかったり、または関連講座を受講していないというように、意識と行動が一致していないのである。資格を必要としながら何も行動を起こしていないというのは、一見、アンケートの回答に矛盾が生じているようにも感じる。しかし、今回のアンケートに選択肢はなかったが、このような学生は、学校を卒業するまでには必ず行動を起こして何らかの資格を取得しようと考えているのではないかと想定される。

2点目は、「学内の資格関連科目の受講者が少ない」という点である。表1の項目2で、資格は必要と考えているが、関連科目を受講していないという学生が

65.8%（117人中77人）にも上るのは随分と多いように感じる。これには、時間割編成上の関係で受講できないことや、その科目が資格に関連があるのかわからないこと、学生がシラバスを確認していないことなどの要因が想定できる。あるいはこのような学生は、単位取得と資格の取得を分離して考えているのかもしれない。これらのことの改善策としては、複雑化している科目体系や時間割、情報量の多いシラバスをシンプル化することや、資格関連科目を明確化して検索できるようにすることなどが考えられる。

3点目は、「検定対策講座を資格必要者の半数以上が利用していない」という点である。資格取得を奨励している学校の中には、そのような対策講座を無料にしたり、もしくは低料金で行っているなどの試みも見受けられるが、それにもかかわらず学生がこのように消極的であるならば、学校側にはまた別の取り組みが必要とされているのではないだろうか。表1の項目3で判明した「検定対策講座を利用していない」53%（117人中62人）という結果は、受講料無料・低料金が必ずしも学生の受講意欲につながっていないのかもしれない。

上記アンケートで気がついたことをもう一点あげるとすれば、アンケート項目9「検定資格を取得するための学習方法」では、独学が37%（129人中47人）と最も多いことである。検索さえすれば、YouTubeなどの映像配信コンテンツによって資格学習に関する映像を視聴することができ、スマートフォンの普及によって、その気になればいつでもどこでも学習ができるという時代背景が、その要因のひとつであろう。その他、単純に休みの日まで学校に行きたくないという心理が働いていることも思い当たるが、検定対策講座が開催される夏季休業もしくは冬季休業期間は、定期券を切らすことやアルバイトなどの理由も、少なからず影響を及ぼしているのではないだろうか。

(3) 就職希望者と資格の関連について
アンケート項目10の回答結果によれば、就職希望者は約半分の51%を占めている。ここでは、就職希望者の資格に関する意識について少し掘り下げて分析してみたい。

下記「表2 就職希望者と資格との関連」は、卒業後の進路に「就職」と回答した66人を対象として、アンケート項目を再集計した結果から、いくつか選択して表にまとめたものである。

就職希望者 (対象：アンケート項目10 卒業後の進路「就職」の回答者66人)

(単位：人)

項目1	就職希望者の中で、資格が就転職に役立つと考えている学生 (アンケート項目5 検定資格を取得することは「就職」「転職」に役立つと思うの回答を集計)	43
項目2	就職希望者の中で、資格が重要または、できれば必要だと考えている学生 (アンケート項目3 検定資格について「とても重要」「できれば必要」の回答を集計)	62
項目3	就職希望者の中で、資格を1つ以上取得している学生 (アンケート項目11 資格を1つ以上取得している回答を集計)	47
項目4	就職希望者の中で、資格取得のために学習をよく、または、たまにしている学生 (アンケート項目8 検定資格に関する学習を「よくしている」「たまにしている」の回答を集計)	45

表2 就職希望者と資格との関連

表2から、就職希望者と資格との関連について次のことが読み取れる。

- ① 表2の項目1 (アンケート項目10とアンケート項目5より)
就職希望者66人中、アンケート項目5「検定資格を取得することは「就職」または「転職」に役立つと思う」と回答している学生は43人であり、就職希望者の65.2%である。(小数第2位四捨五入)
- ② 表2の項目2 (アンケート項目10とアンケート項目3より)
就職希望者66人中、アンケート項目3「検定資格について「とても重要」「できれば必要」と回答している学生は62人であり、就職希望者の93.9%である。(小数第2位四捨五入)
- ③ 表2の項目3 (アンケート項目10とアンケート項目11より)
就職希望者66人中、アンケート項目11「すでに取得している検定資格」の回答結果から、実際に1つ以上の資格を取得している学生は47人であり、就職希望者の71.2%である。(小数第2位四捨五入)
- ④ 表2の項目4 (アンケート項目10とアンケート項目8より)

アンケート項目8より)

就職希望者66人中、アンケート項目8「資格の学習を「よくしている」または「たまにしている」と回答している学生は45人であり、就職希望者の68.2%である。(小数第2位四捨五入)

表2の項目2では就職希望者の中で資格は重要、または、できれば必要だと考えている学生は93.9%(66人中62人)と、予想通りほぼ全員の高い結果が出ている。しかし、表2の項目1では、就職希望者の中で資格が就転職に役に立つと考えている学生65.2%(66人中43人)という結果が出ている。これは換言すれば就職希望者の34.8%(66人中23人)が、資格は必要だが必ずしも資格が就職に役に立つとは考えていないことを示している。つまりこれらの数字は、専門性の高い高度な資格は別として、「資格さえ取得すれば就職できる」または「たくさん資格を取って就職を決める」などと、短絡的に捉えている者ばかりではないということを表しているのではないだろうか。この点について筆者の経験を少し披露させていただきたい。以前筆者は、求職者支援訓練(厚生労働省が所轄する制度で、雇用保険を受給できない求職者

などを対象に、民間の訓練機関が認定を受けて実施する職業訓練)のための講座を担当する機会があったが、その際にある受講者から、「就職したいから資格を取得させてほしい」、または「検定対策講座をやってほしい」などと、何度も要望を受けた。その時筆者は、職業訓練であり資格取得の学校ではないことや、資格取得＝早期就職決定とはなり得ないことを何度も説明

しなければならなかった。資格の取得は確かに就職活動においてプラスになることもあるだろう。しかし、企業は資格のみで人材を選ぶのではなく、むしろキャリアやその人の在り様のほうが採用における重要な要因となるのではないだろうか。

5. おわりに

本アンケート調査は、前述の通り、近年の学生が資格取得に対する意欲が希薄化しているのではないか、そして外国人留学生は、日本の資格に興味を持っていないのではないか、という筆者の疑問に基づいて行うに至ったものである。しかし、上記結果が示す通り、多くの学生たちは資格の取得の意思があり、国籍を問わずその必要性や有用性を理解していることを知り得ることができた。また調査結果から、外国人留学生たちに関しては、労働と学業を両立させながら、さらに資格試験にもチャレンジしているという勤勉な姿の一端を垣間見ることができたと思う。

資格取得は第三者である主催機関が設定した試験に合格したことの証明であり、努力してその分野を学習した証なのである。少し自信が足りない

ように見える現代学生たちに、資格取得は自信を与え、その人の価値を向上させる一面もある。学生にとっては資格取得だけではなく、人間力（コミュニケーション力、挨拶や時間を守ることなどの社会人としての基本的マナー等）を身につけることが重要であることを一番に伝えなければならないが、資格は就職やその先の転職時には自己PRにも活用でき、履歴書では学歴と同様、生涯消えない学んだ証として残される。その価値は、資格によっては時の経過とともに取得時よりも色褪せてしまうものもあるかもしれない。だが、資格は個々人の人生の中に“学んだ証”として記され、残り続けるのではないだろうか。資格取得に関する学生の意識変化について、今後も継続的にアンケート調査を行って、より詳細な分析を行いたいと考えている。

◆原稿募集

教員各位の教育・研究活動に関する原稿を募集します。たとえば教育・研究報告、学会報告、書評、文献紹介、翻訳などです。『研究論集』に掲載するほどの分量はないが、論文執筆のための準備作業として書き留めておきたいこと、日頃の教育・研究に関連して思うことなどでも結構です。

ただし『研究論集』との違いを明確にするため論文は掲載しません。また原稿の学術的水準について一定の配慮をしてください（引用ルール・モラルの厳守、参考文献の明記。レジュメやパワーポイント資料にかたよったものは掲載しません）。詳細は学術研究所までお問い合わせください。

九州情報大学学術研究所報 第2号

発行日 平成31年(2018年) 3月31日

発行所 九州情報大学学術研究所報編集委員会

〒818-0117 福岡県太宰府市宰府六丁目3-1

TEL 092-928-4000

※掲載された原稿の著作権は本学に帰属します。